



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,129	10.9	3,385	33.5	3,000	39.4
28年3月期第1四半期	10,034	△2.5	2,534	△7.6	2,152	16.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,440百万円 (176.5%) 28年3月期第1四半期 1,967百万円 (△35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.15	3.87
28年3月期第1四半期	5.85	3.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	2,211,097	151,749	6.8	11.14
28年3月期	2,166,077	147,532	6.7	11.01

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 151,276百万円 28年3月期 147,035百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△13.8	3,000	△22.5	8.15
通期	8,000	△25.1	6,000	△26.4	15.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	371,802,733 株	28年3月期	371,802,733 株
29年3月期1Q	3,223,673 株	28年3月期	3,807,753 株
29年3月期1Q	368,006,362 株	28年3月期1Q	367,808,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	0.000	—	2.868	2.868
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		0.000	—	2.668	2.668

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成27年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 29年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成28年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
○平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、前年同期比10億95百万円増加の111億29百万円となりました。

経常費用につきましては、前年同期比2億44百万円増加の77億44百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、33億85百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比450億円増加の2兆2,110億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比299億円増加の1兆8,907億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比56億円減少の1兆3,460億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比109億円増加の6,121億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、平成28年5月10日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	155,779	193,140
コールローン及び買入手形	22,501	23,529
商品有価証券	21	33
有価証券	601,129	612,126
貸出金	1,351,689	1,346,065
外国為替	507	610
その他資産	13,043	13,572
有形固定資産	24,922	25,106
無形固定資産	1,686	1,826
支払承諾見返	3,023	3,077
貸倒引当金	△8,226	△7,992
資産の部合計	2,166,077	2,211,097
負債の部		
預金	1,860,800	1,890,797
譲渡性預金	700	700
借入金	128,389	140,967
外国為替	16	18
その他負債	10,637	7,848
賞与引当金	416	—
退職給付に係る負債	10,072	10,024
役員退職慰労引当金	1	—
睡眠預金払戻損失引当金	447	447
偶発損失引当金	682	738
繰延税金負債	864	2,234
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,023	3,077
負債の部合計	2,018,544	2,059,347
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
利益剰余金	52,523	54,272
自己株式	△373	△316
株主資本合計	121,974	123,771
その他有価証券評価差額金	21,572	23,976
土地再評価差額金	3,079	3,093
退職給付に係る調整累計額	409	435
その他の包括利益累計額合計	25,061	27,505
新株予約権	217	184
非支配株主持分	278	288
純資産の部合計	147,532	151,749
負債及び純資産の部合計	2,166,077	2,211,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	10,034	11,129
資金運用収益	7,651	7,394
(うち貸出金利息)	5,535	5,402
(うち有価証券利息配当金)	2,066	1,956
役務取引等収益	1,584	1,647
その他業務収益	44	1,099
その他経常収益	753	988
経常費用	7,499	7,744
資金調達費用	198	175
(うち預金利息)	172	144
役務取引等費用	1,039	1,083
その他業務費用	—	2
営業経費	5,368	5,625
その他経常費用	893	858
経常利益	2,534	3,385
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,534	3,391
法人税、住民税及び事業税	291	351
法人税等調整額	78	25
法人税等合計	369	377
四半期純利益	2,164	3,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,152	3,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,164	3,013
その他の包括利益	△197	2,426
その他有価証券評価差額金	△186	2,401
退職給付に係る調整額	△11	25
四半期包括利益	1,967	5,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,950	5,430
非支配株主に係る四半期包括利益	16	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の平成29年3月期 第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成29年3月期 第1四半期の業績 【単体】

当第1四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比243億円増加するとともに、預金残高も同247億円増加するなど順調に推移いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は、前年同期比14百万円増加し26億87百万円となりました。

また、経常利益は前年同期比6億96百万円増加の32億43百万円、四半期純利益は前年同期比6億93百万円増加の28億86百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (28/6)	前四半期 (27/6)	前年同期比
業 務 粗 利 益	8,778	7,942	836
資 金 利 益	7,222	7,464	△ 241
役 務 取 引 等 利 益	458	433	25
そ の 他 業 務 利 益	1,097	44	1,052
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,448	5,251	197
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,330	2,690	639
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	3,330	2,690	639
コ ア 業 務 純 益	2,687	2,672	14
臨 時 損 益	△ 86	△ 143	57
不 良 債 権 処 理 額 (△)	244	234	9
株 式 等 関 係 損 益	7	19	△ 11
う ち 株 式 等 償 却 (△)	—	4	△ 4
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	139	20	119
償 却 債 権 取 立 益	59	58	0
経 常 利 益	3,243	2,547	696
特 別 損 益	5	△ 0	5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,249	2,547	701
法 人 税 等 合 計	362	353	8
四 半 期 純 利 益	2,886	2,193	693
信 用 コ ス ト	104	213	△ 109

(貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	58	62
危険債権	455	430	472
要管理債権	31	36	32
小計	553	524	568
正常債権	12,997	12,788	13,036
合計	13,551	13,312	13,604
総与信に占める開示額の割合	4.08%	3.94%	4.17%

(注)

上記の平成28年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成28年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.04%	10.92%
(2) 単体における自己資本の額	126,648	123,862
(3) リスク・アセットの額	1,147,051	1,133,805
(4) 単体総所要自己資本額	45,882	45,352

【連結】

	平成28年6月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.14%	11.01%
(2) 連結における自己資本の額	128,252	125,346
(3) リスク・アセットの額	1,150,930	1,137,745
(4) 連結総所要自己資本額	46,037	45,509

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,881	339	353	14	5,252	254	264	9	5,759	302	314	11
株式	128	47	52	4	186	99	99	0	139	58	60	2
債券	4,227	270	271	1	3,569	135	139	4	4,136	225	227	1
その他	1,525	21	29	8	1,496	19	24	4	1,483	18	26	8

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	219	9	9	—	254	12	12	—	233	9	9	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預金	18,944	18,697	18,643
貸出金	13,505	13,262	13,558
預り資産等の残高	1,588	1,609	1,621

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上